

【研究名】：院外疑義照会における薬学的介入より得られる医療経済的効果の検討

【目的】

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金による「薬局の求められる機能とあるべき姿」では、「薬局における薬物療法(薬学的管理)の実施」が項目の 1 つとして挙げられています。医薬品の安全・適正使用のために薬学的見地から処方箋を確認し、薬学的介入を行ったり、残薬解消のために服薬状況や残薬の確認を行ったりすることが求められています。薬局薬剤師による薬学的介入の 1 つである院外疑義照会をもとに医療経済学的効果を検討します。

【方法】

対象:2014 年 1 月～2014 年 6 月の間に愛媛大学医学部附属病院に問い合わせられた疑義照会のうち、医薬品の適正使用により薬効減弱防止や副作用回避に繋がる介入や残薬を解消させる疑義照会を対象とします。

評価方法:田坂らの報告(医療薬学 40:208-214 2014)に従い、薬学的介入に応じた医療経済学的効果を推算します。

【研究意義】

院外疑義照会による医療経済学的効果を推算することで、医療経済に対しての薬剤師の貢献性を評価できることが期待されます。

【研究期間】

2014 年 9 月～2015 年 8 月の 1 カ年を予定しています。

【患者さんの個人情報の管理について】

厚生労働省「疫学研究に関する倫理指針」に基づいて患者さんのプライバシーを守るよう努めています。結果の発表や出版に際しては個人が特定できるような情報は掲載しませんので、患者さんの不利益となることはありません。

【研究実施体制】

愛媛大学医学部附属病院 薬剤部

教授 荒木 博陽

講師 田中 亮裕

副部長 田中 守

薬剤師 越智 理香

薬剤師 田坂 祐一

薬剤師 安永 大輝

薬剤師 守田 麻由

【研究成果】

274 例を対象に解析した結果、約 800 万円の医療経済学的効果がある可能性が示唆された。